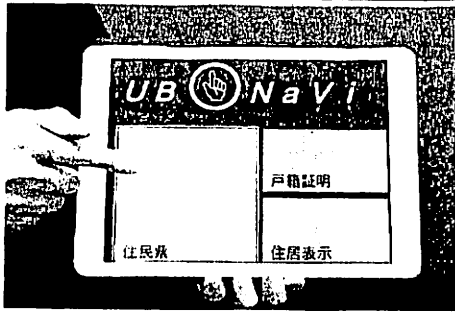


申請書記入なしで証明書交付

端末使い、窓口簡略化

B S N アイネット 会津若松市と開発

B S N アイネット(新潟市中央区)は、自治体の窓口職員がタブレット端末を操作することで、市民が申請書を記入せずに住民票など証明書の交付を受けられるシステムを、福島県会津若松市などと共同開発した。同市では先月からサービスを開始。同市によると、タブレット端末を利用した行政窓口サービスは全国で初めてという。



申請書を書かずに住民票などが発行できるタブレット端末

同社は「高齢者や小さな子ども連れの保護者が申請

書を書く手間が省けて便利になる」として、県内の自治体に売り込みたい考え。ただ、導入には同社のシステムを使っていることが前提。現在、同社のシステムを導入しているのは全国約100自治体(うち県内10自治体)に限られているため、他社のシステムでも活用できる仕組みの開発を急ぐ。

今回開発したシステム名は「ゆびナビ」。内閣府の補助金を使い、昨年10月からアイネットと会津若松市の窓口業務担当者、同市の

IT企業シンクが共同開発を進めてきた。ゆびナビでは、自治体の窓口職員が口答で市民から氏名や生年月日などを聞き、タブレット端末を操作する。運転免許証など本人証明書類を提示後、市民が申請内容を端末で確認した上で、指で端末に署名して完了となる。

を書かなくなり、楽になったと喜んでいる」と話す。ゆびナビは個人情報を取り扱うため、セキュリティ対策を工夫した。タブレット端末を窓口から一定距離以上離すと警告音が鳴るほか、盗難や紛失が分かった段階で端末の機能を停止することができる。タブレット端末を結ぶ無線LANのセキュリティも強化した。

端末は英語と中国語、韓国語にも対応。現在は住民票や戸籍証明、印鑑証明など8種類に限って証明書を発行しているが、児童手当などの他の証明書発行も可能

だ。同社は、今月末に東京都で開かれる自治体総合フェアに出展してシステムをPRする。

LNG輸入量 2カ月連続増

3月

東京税関新潟税関支署が発表した県内3月の液化天然ガス(LNG)輸入量は68万3555トで、前年同月比30・8%増となり、2カ月連続で前年同月上回った。

つた。

内訳は新潟港が同36・9%増の55万7810トで、3カ月ぶりに増加した。このうち、6万51トが県内では初となるフルネイからの輸入だった。直江津港は同9・1%増の12万5745トだった。